

問題 3

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

一部の補助部門費を製造部門に配賦しないで、直接に指図書に配賦する場合には、そのおのおのにつき適当な基準を定めてこれを配賦する。（基準33(1)(2)(7)) **p44、p67、p86脚注4**

イ. 正

(基準34) **p62**

ウ. 正

(基準35) **p91**

エ. 誤

仕損費の処理は、仕損費の実際発生額又は見積額を、当該指図書に賦課するか、仕損費を間接費とし、これを仕損の発生部門に賦課するかのいずれかによる。（基準35) **p92**

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 3

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

経営の目的とする製品の生産に際してのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等に際しても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。（基準31）

p86附注2

イ. 正 p84.85

ウ. 誤

原則として、間接費を部門毎に把握し、これを適切な配賦基準により各製品の指図書に配賦する。（基準33(1)）

p44

エ. 正 p6。「給付」とは製品のみならず、用役(サービス)や無形のものも含む概念です。
たとえば、東宝(株)の2023/2月期の連結B/Sには、11,003百万円の棚卸資産が計上されており、

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。そのうえで、「映画の製作品及び仕損品は、棚卸資産に含めております。」との注記が付されている。

問題 3

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

ア. 正 884.86

イ. 正 884.86

ウ. 誤

個別原価計算を採用する製造活動には、仕様・数量を指定する受注に基づく同一規格製品のロット別生産は含まれる。 885

エ. 誤

個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する実際発生額をもって賦課する。

(基準32) 819.36.40

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題 4

正解

2

難易度

B

【本問のポイント】

個別原価計算からの出題である。売上原価の金額が問われているため、完成納入済である#100の原価を計算すればよい。

【解 説】

1. 製造間接費予定配賦率の算定

$$\frac{\text{製造間接費予算 } 2,800,000 \text{ 円}}{\text{基準操業度 } * 3,500 \text{ h}} = 800 \text{ 円}$$

* 問題文に「当工場では基準操業度として、生産と販売を考慮した比較的短期の操業度を採用する」とあることから、予定操業度に基づいて製造間接費予定配賦率を算定する。

P50

2. 原価計算表の作成

原価計算表				(単位: 円)
	#100	#200	#300	合 計
期首仕掛品原価	350,000	—	—	350,000
直接材料費	*1) 200,000	300,000	400,000	900,000
直接労務費	*2) 600,000	1,400,000	2,000,000	4,000,000
製造間接費	*3) 480,000	1,120,000	1,600,000	3,200,000
合 計	1,630,000	2,820,000	4,000,000	8,450,000
備 考	完成納入済 (売上原価)	完成未納入 (完成品)	仕掛中 (仕掛品)	

予定受入価格、
予定消費賃率、
予定配賦率を用いて、
迅速に計算できた。
(P31, P38, P48)

- *1) 予定受入価格1,000円/個 × #100実際材料消費量200個
*2) 予定消費賃率1,000円/h × #100実際直接作業時間600h
*3) 製造間接費予定配賦率800円/h × #100実際直接作業時間600h

3. 原価差異の計算と配賦 ← ただし、実態ベースでのF/S作成(年度決算)のために、差異の金額を把握しておく。

(1) 直接材料費の原価差異 P184表、基準47

〔資料〕2. より、直接材料費に関する原価差異は指図書別消費数量を基準に配賦する。

① 受入価格差異の計算

$$(\text{予定受入価格 } 1,000 \text{ 円/個} - \text{実際取得価格 } 700 \text{ 円/個}) \times \text{実際購入数量 } 1,000 \text{ 個} \\ = +300,000 \text{ 円 (有利差異)}$$

② 消費価格差異の計算

$$\text{受入価格差異 } 300,000 \text{ 円} \times \frac{\text{実際材料消費量合計 } * 900 \text{ 個}}{\text{実際購入数量 } 1,000 \text{ 個}} = +270,000 \text{ 円 (有利差異)}$$

* #100実際材料消費量200個 + #200実際材料消費量300個 + #300実際材料消費量400個

★ なお、基準47は、47(1)で実際原価計算制度における原価差異の会計処理を示しており、47(2)で標準原価計算制度における原価差異の会計処理を示している。テキストでは、後者の記述がメインに書かれている(P184)が、原文の規定をよく確認しておく。 3-4①

③ #100に配賦される原価差異

$$\text{消費価格差異} 270,000 \text{円} \times \frac{\text{\#100実際材料消費量} 200 \text{個}}{\text{実際材料消費量合計} 900 \text{個}} = +60,000 \text{円 (有利差異)}$$

(2) 直接材料費以外の原価差異

p184表、基準47

〔資料〕2. より、直接材料費以外の原価差異は合計し、指図書別加工費を基準に配賦する。

① 原価差異の計算

i. 直接労務費に関する原価差異

$$\text{予定消費賃率} 1,000 \text{円/h} \times \text{実際直接作業時間合計} 4,000 \text{h}$$

$$- \text{実際直接労務費} 4,500,000 \text{円} = -500,000 \text{円 (不利差異)}$$

ii. 製造間接費に関する原価差異

$$\text{製造間接費予定配賦額}^{*1)} 3,200,000 \text{円} - \text{実際製造間接費} 3,000,000 \text{円}$$

$$= +200,000 \text{円 (有利差異)}$$

$$^{*1)} \text{製造間接費予定配賦率} 800 \text{円/h} \times \text{実際直接作業時間合計} 4,000 \text{h}$$

iii. 直接材料費以外の原価差異合計 *← 合計する! (p184表の「上記以外の差異」)*

$$\text{直接労務費に関する原価差異} -500,000 \text{円} + \text{製造間接費に関する原価差異} +200,000 \text{円}$$

$$= -300,000 \text{円 (不利差異)}$$

② #100に配賦される原価差異

← 問題文の指示どおり。(p184表の「例外1」)

$$\text{直接材料費以外の原価差異} -300,000 \text{円} \times \frac{\text{\#100加工費}^{*2)} 1,080,000 \text{円}}{\text{加工費合計}^{*3)} 7,200,000 \text{円}}$$

$$= -45,000 \text{円 (不利差異)}$$

$$^{*2)} \text{\#100直接労務費} 600,000 \text{円} + \text{\#100製造間接費} 480,000 \text{円}$$

$$^{*3)} \text{直接労務費合計} 4,000,000 \text{円} + \text{製造間接費合計} 3,200,000 \text{円}$$

(3) #100に配賦される原価差異合計

$$\text{直接材料費の原価差異} +60,000 \text{円} + \text{直接材料費以外の原価差異} -45,000 \text{円}$$

$$= +15,000 \text{円 (有利差異)}$$

4. #100の売上原価

p184, 185 勘定連絡

原価差異は有利差異であるため、売上原価から控除する。

$$\text{\#100原価差異以外} 1,630,000 \text{円} - \text{原価差異合計} 15,000 \text{円} = 1,615,000 \text{円}$$

よって、正解は2である。

問題 3

正解

3

難易度

C

【出題内容】

融合 個別原価計算（仕損、作業屑の会計処理）

【解説】

状況を整理するの時間がかかるため、後回しにして欲しかった。

1. 製造指図書#10について

p90 補修可能なケースであるため、製造指図書#10-2から仕損費を計算する。(完成品⇒#10、仕損費⇒#10-2)

#10-2：直材800円＋直労700円＋製間200円＝1,700円

#10(直接費処理)：月初4,000円＋直材12,000円＋直労7,000円＋製間1,500円

＋正常仕損費1,700円＝26,200円 p92

#10(間接費処理)：月初4,000円＋直材12,000円＋直労7,000円＋製間1,500円＝24,500円 p98~99

「ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(ア：1,700)円であり、完成品原価は(イ：26,200)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ウ：24,500)円である。」 作業屑の会計処理⇒p100~101。本ケースはp100。

2. 製造指図書#20について

p91 補修不能な一部仕損のケースであるため、製造指図書#20-2から仕損費を計算する。(完成品⇒#20、仕損費⇒#20-2)

#20-2：直材1,300円＋直労400円＋製間130円－評価額200円＝1,630円

#20(正常な場合)：直材5,000円＋直労2,000円＋製間800円＋正常仕損費1,630円＝9,430円 p96

#20(異常な場合)：直材5,000円＋直労2,000円＋製間800円＝7,800円 p97

「ここで仕損が正常なものであり、仕損費を直接費として処理した場合の完成品原価は(エ：9,430)円である。他方、仕損が異常な原因により発生した場合の完成品原価は(オ：7,800)円である。」

3. 製造指図書#30について

p91 補修不能な全部仕損のケースであるため、製造指図書#30から仕損費を計算する。また、当月中には完成していないため、完成品原価は0円である。(完成品⇒#30-2、仕損費⇒#30)

#30：直材900円＋直労280円＋製間110円－評価額150円＝1,140円

「ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(カ：1,140)円であり、完成品原価は(キ：0)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ク：0)円である。」

4. 製造指図書#40について

p98 仕損は軽微であったため、(ケ：仕損費)を計上しないで、#40に集計された製造原価から仕損品の(コ：見積)売却価額を控除するにとどめることとした。」

問題 4

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 部門別計算（製造部門費の予定配賦）、個別原価計算（仕損の会計処理（間接費処理））

P74~75

P98~99

【解説】

正常仕損費を組立部門費に賦課する点に注意して、何とか正答して欲しかった。

1. 製造部門費予算と予定配賦率

P74(1)、P98

	塗装部門	組立部門	動力部門
製造間接費	22,500,000円	21,600,000円	5,400,000円
正常仕損費	—	21,780,000	*1) 22.5円
動力部門費	2,160,000	*2) 3,240,000	
製造部門費	24,660,000円	46,620,000円	
予定配賦率	986.4円	*3) 2,590円	

*1) 動力部門費予算額5,400,000円÷動力予定提供量合計240,000kwh

*2) 動力部門費予定配賦率22.5円×動力予定提供量144,000kwh

*3) 組立部門費予算額46,620,000円÷基準操業度18,000時間

2. 組立部門費予定配賦額

P75(2)①、P99

組立部門費予定配賦率2,590円×実際操業度1,600時間=4,144,000円

3. 組立部門費実際発生額

P75(2)①、P99

	塗装部門	組立部門	動力部門
製造間接費		1,800,000円	450,000円
正常仕損費	(省略)	*1) 3,270,590	*4) 22.5円
動力部門費		*5) 202,500	
製造部門費		5,273,090円	

*1) 製造指図書#100-2 *2) 1,473,274円+製造指図書#200 *3) 1,797,316円

*2) 直接材料費270,000円+直接労務費320,000円+塗装部門費配賦額(986.4円×210時間)

+組立部門費配賦額(2,590円×272時間)-評価額28,350円

*3) 直接材料費380,000円+直接労務費550,000円+塗装部門費配賦額(986.4円×315時間)

+組立部門費配賦額(2,590円×240時間)-評価額65,000円

*4) 動力部門費実際額450,000円÷動力実際提供量合計20,000kwh

*5) 動力部門費実際配賦率22.5円×動力実際提供量9,000kwh

4. 組立部門費配賦差異

P75(2)①、P99

予定配賦額4,144,000円-実際発生額5,273,090円=-1,129,090円(不利差異)

組立部門費

部門個別 費(実際)	J/O(4枚) (予定配賦)
1,800,000	4,144,000
正常仕損費	(計算の 迅速化)
3,270,590	
動力部門費	
再配賦額 (実際)	再配賦差異
202,500	△1,129,090

93,350円

短答27ニツ

これを考慮したときの選取肢が
いかに。選取肢の金額間差
93,350円は、2と3。
考慮したものは3。
よって解答は2。

問題 4

正解

6

難易度

B

(P87)

【出題内容】

計算 個別原価計算 (仕損・作業屑の会計処理, 分割納入制)

P90 P100.101 P88

【解 説】

1. 指図書別原価計算表と勘定の穴埋め (単位: 千円)

指図書別原価計算表

	# 100	# 200	# 300	# 101	# 201	# 301
前月繰越	(※4) 2,805	(※8) 2,170	—	—	—	—
直接材料費	1,200	1,670	(※8) 1,035	(※7) 435	2,100	1,560
直接労務費	700	(※1) 1,200	(※1) 1,125	(※1) 600	(※1) 1,400	450
製造間接費	(※1) 840	1,440	1,350	(※1) 720	1,680	(※1) 540
小 計	(※8) 5,545	(※8) 6,480	(※8) 3,510	(※8) 1,755	(※8) 5,180	2,550
作業屑	—	—	—	—	(※2) △240	(※2) △110
仕 損 品	—	(※3) △300	—	—	—	(※3) △220
仕 損 費	1,755	△6,180	(2,220)	△1,755	6,180	(※8) △2,220
合 計	(※8) 7,300		(※5) 5,730		(※8) 11,120	

計
4,975
8,000
5,475
6,570
25,020

仕掛品
a/cの
借方

小計 6,480円より逆進で算定。

*1) [資料] 6. より, 直接労務費: 製造間接費は100%: 120%として計算する。

*2) [資料] 5. より。 *3) [資料] 4. より。

*4) 仕掛品勘定前月繰越4,975千円 - #200前月繰越2,170千円

*5) 仕掛品勘定次月繰越4,530千円 + 分割納入分※6) 1,200千円

*6) 予定製造単位原価80千円/トン × #300納入分15トン

*7) 仕掛品勘定直接材料費8,000千円 - #101以外7,565千円

*8) 差額又は合計

(作業現場) 仕掛品

(製品倉庫)

製品

前月繰越	4,975	製 品 (19,620)	仕 掛 品 (19,620)	売上原価	8,500
直接材料費	8,000	貯 蔵 品 (520)		次月繰越	(11,120)
直接労務費	(5,475)	材 料 (350)	(19,620)		(19,620)
製造間接費	(6,570)	次月繰越	4,530		
	25,020		25,020		

直接労務費・製造間接費: 指図書別原価計算表合計

貯蔵品: 指図書別原価計算表の仕損品合計

材料: [資料] 5. の作業屑はリサイクルより, 指図書別原価計算表の作業屑合計

製品: #100(7,300千円) + #201(11,120千円) + #300(1,200千円: 分割納入分)

製品勘定次月繰越: #201合計

* #101以外の指図書については、直労費と製間費は、比率(100%: 120%)を使用して求めらる。仕掛品a/cの借方情報より、直労費と製間費の合計は、12,045,000円と分かるので、割合で#101のそれは、1,320千円と分かる。よって、600千円と720千円が判明する。

今回は、千円も「資産」

2. 正誤判断

ア. 誤

#100の前月繰越額は2,805,000円である。

イ. 誤

#300の直接労務費は1,125,000円であり、#101の直接材料費は435,000円である。

ウ. 正

製造間接費の合計額は6,570,000円である。

エ. 正

仕掛品から貯蔵品に振り替えられる金額は520,000円、材料に振り替えられる金額は350,000円である。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 4

正解

4

難易度

A

p90~91

一部仕損 完成品⇒#100、仕損費⇒#101

全部仕損 完成品⇒#201、仕損費⇒#200

【出題内容】

計算 個別原価計算（仕損・作業屑の会計処理）

【解説】（注）(1)～(5)は、選択肢1.～5.に対応している。

1. 原価計算表

〔資料〕3. (1)より、予定配賦率の計算において、仕損費の予定額を算入しない「直接費処理」を採用する。また、〔資料〕3. (2)より、生産と販売を考慮した比較的短期の操業度である「予定操業度」を採用する。

p50

原価計算表

(単位：円)

	# 100	# 200	# 101	# 201	合計
直接材料費	*1) 1,200,000	900,000	600,000	1,800,000	4,500,000
直接労務費	*2) 3,040,000	1,710,000	1,520,000	4,560,000	10,830,000
製造間接費	*3) 2,880,000	1,620,000	1,440,000	4,320,000	10,260,000
小計	7,120,000	4,230,000	3,560,000	10,680,000	25,590,000
仕損品評価額	—	(5) *6) △360,000	*7) △168,000	—	△528,000
作業屑評価額	*5) △20,000	—	—	—	△20,000
仕損費	(3) 3,392,000	△3,870,000	△3,392,000	3,870,000	0
合計	(1) (2) 10,492,000	0	0	14,550,000	25,042,000
備考	売上原価	仕損費 (# 201へ)	仕損費 (# 100へ)	製品	

予定消費価格
予定賃率
予定配賦率で
計算を迅速化

- *1) 予定材料消費価格1,500円/kg×#100実際材料消費量800kg
- *2) 予定消費賃率1,900円/時間×#100実際直接作業時間1,600時間
- *3) 予定配賦率*4) 1,800円/時間×#100実際直接作業時間1,600時間
製造間接費予算17,280,000円
- *4) 予定操業度9,600時間
- *5) 作業屑評価額500円/kg×#100実際材料消費量800kg×5%
- *6) 仕損品評価額600円/kg×#200実際材料消費量600kg
- *7) 仕損品評価額700円/kg×#100実際材料消費量800kg×30%

p49 製間費

実	予
10,230,000	10,260,000

差異
+30,000

2. 原価差異の計算

予定合計*1) 25,590,000円－実際合計*2) 25,570,000円＝(4) 20,000円（有利差異）

- *1) 直接材料費4,500,000円＋直接労務費10,830,000円＋製造間接費10,260,000円
- *2) 直接材料費4,490,000円＋直接労務費10,850,000円＋製造間接費10,230,000円

3. 正誤判断

原価差異の合計は20,000円（有利差異）であるため、正解は4となる。